

一般質問通告表

1.

12番 山崎 年一 議員

質問方式 一問一答

トランプ関税が、地域経済と市民生活に与える影響と課題について問う

- ①トランプ政権の高関税政策が、地域経済や市民生活にどのような影響があると認識しているか伺う。
- ②高関税政策が企業・事業者の収益構造に変化を与えると思うが、市内経済に与える影響について調査は？調査していれば結果は？対策について伺う。
- ③大竹商工会議所の高関税政策に対する取り組みや、本市との連携について伺う。

日米共同軍事演習「レゾリュート・ドラゴン」が、基地周辺自治体住民に与える影響について問う

- ①「タイフォン」の運用形態と、機能について伺います。
- ②「タイフォン」の運用について、本市の受け止めについて伺う。
- ③地域の安全保障環境を守るのは、周辺国の重大な責務です。緊張緩和に向けた取り組みに逆行するものと考えているがいかがですか。
- ④このような実動訓練と「タイフォン」持ち込みは、真っ先に岩国が狙われるという市民の素朴な意見があります。基地周辺自治体としてどのようにお答えされますか。
- ⑤基地周辺自治体住民の皆さんが、安全で安心に暮らせる環境は、どのように築かれるべきとお考えでしょうか。

2.

13番 日域 究 議員

質問形式 一問一答

市民税の仮徴収の問題点について

市民税額が確定する前に、日本年金機構に請求する今の制度は理解が出来ませんし、市民説明も出来ていませんよね。税額が確定したときに、仮徴収額よりも金額が下がっていれば還付になります。ですが、その場合、本人に申請手続きを強いています。課税方法もおかしいし、還付の対応も同様に変です。

国の制度だとは言え、問題意識は持っていますか。何らかの対応をしていますか。

タブレット教育のほころびが見えています。コペルニクスの対応を

教育委員会の「1人1台端末の利活用に係る計画」は、個別最適な学びと言う文科省の方針にもとづいています。

しかし、現場はみなさんご一緒にであって、個別と言う発想は感じられません。困っているなら困っているとまず言うのが、現場の役割です。

その上で、計画通りいかない理由はどこにあるのでしょうか。校長先生の資質ですか。変な横並び意識ですか。

3.

10番 小田上 尚典 議員
質問形式 一問一答

消防団員の確保について

大竹市消防団員の定数は330名です。令和2年度が311名、令和6年度では団員数が265名と減少傾向にあります。

これまでの施策の効果など、どのように分析されていますか。

新規団員の確保、現団員の維持、定年で退団された方と様々なアプローチが必要だと感じます。

機能別消防団員制度、準中型運転免許等の取得補助制度など検討はどのように進んでいるのか伺います。

防災行政無線の更新について

平成22年度に現在のデジタル同報系防災行政無線が整備され、現在は更新に向けて様々検討されていることと思います。

ここ数年でスピーカーの改良はされましたが、聞こえにくい。もしくは、聞こえない場所が無くなった訳ではありません。

今後は戸別受信機を積極的に活用していきますか。

さらなる地域での活用策などお考えを伺います。

4.

7番 末広 天佑 議員
質問形式 一問一答

地域計画、農地バンクの活用について

農林水産省の統計によると、基幹的農業従事者数は2000年の240万人から2023年には116万4千人へと半減し、平均年齢は68.7歳、65歳以上が約7割を占めるに至っています。令和2年の荒廃農地面積は全国で約28.2万haに達し、このうち再生利用が困難な農地が約7割を占める深刻な状況です。

政府は「農業経営基盤強化促進法」の改正や「地域農業経営基盤強化促進計画」いわゆる地域計画の推進、各種交付金制度など様々な対策を講じていますが、高齢化の進行速度に追いついていないのが現状です。

本市でも新たに地域計画を策定し、ある程度の方針を立てています。その中に農地中間管理事業の活用についても触れています。

この計画を今後どのように活用していくのかお尋ねします。

5.

6番 小出 哲義 議員
質問形式 一問一答

児童生徒の不登校問題を考える

文部科学省が令和5年度に公表した調査によると、小・中学校における不登校児童生徒数は全国で34万6千人となり、過去最多を更新しました。特に小学生では低学年での増加が目立ち、前年から24%増、中学生では11%増と、いずれも大幅に増加しています。特にコロナ禍以降の不登校児童生徒数の伸びは著しく、令和2年以降は、毎年5万人規模で増加しています。

ただ、この数字には、病気（うつ病、適応障害、起立性調節障害などの何らかの診断がでているもの）や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものは除くとされています。

すし、年度内に30日以下の欠席者はカウントされません。カウンセラーとの面談や保健室、職員室登校、フリースクールへの登校もカウントされませんので、実際の総数は、これらの児童生徒数を加えると、もっと多い数字になると思います。

一方で児童生徒数自体は少子化の影響により減少しており、不登校率は急激に上昇しております。これは、少子化と反比例して不登校が増加している、という極めて深刻な現象であるといえます。また、不登校児童生徒の約7割は学校に復帰で出来ていない現実もあります。

本市における現状把握をお伺いします。

子ども達が不登校に陥る本質的な原因は、子ども達が日々抱えるストレスの蓄積であると考えられます。これまで不登校が増加してきた背景は、学校現場の受け入れ体制と、子育て世代やその子ども達の価値観のミスマッチが要因ではないでしょうか。

また不登校を助長するものとして、生活リズムの乱れや、デジタル機器への依存が複合的に大きく影響しているものと考えられますが、本市が不登校の現状をどのように分析しているのか。子どものストレス、生活リズムの乱れ、デジタル機器への依存等についてのご見解をお伺いします。

6.

2番 中野 友博 議員

質問方式 一問一答

耕作放棄地における太陽光パネル設置について

全国の中山間地域において、休耕田や耕作放棄地に太陽光パネルが設置される事例が増加しており、農地周辺における環境・景観・地域経済への影響が各地で問題となっています。これは農業の持続可能性や地域の安心安全なまちづくりに関わる全国的な課題であり、住民生活にも直結する重要な問題です。

本市においても、相続や管理放棄を契機として農地に太陽光パネルが設置され、近隣農家との間で雑草・害虫・農作物への影響などトラブルが生じており、周辺住民が対応に苦慮する事例が見られます。

こうした現状を踏まえ、土地所有者や周辺農家への周知のあり方、地域の農地保全と再生可能エネルギー導入とのバランスについて、市の現状認識と今後の対応方針を伺います。

大規模太陽光発電施設（メガソーラー）への対応について

全国的に、大規模太陽光発電施設（いわゆるメガソーラー）をめぐって、景観・土砂災害リスク・水質汚染・地元への経済的恩恵の不在など、多様な住民トラブルや環境影響が相次いでおり、地方自治体における対応力が問われています。設置に伴う手続きの透明性や、設置後の適正管理、廃棄時の責任の所在などが未整備なまま進められるケースも多く、地元への恩恵が何もない状況に対する市民の不満も背景にあります。

本市においても、こうしたメガソーラー施設が市内山林に設置される中で、地域住民への十分な周知がなされないまま事業が進み、将来的な転売や事業者倒産による管理放棄のリスクが懸念されます。

市としては、土砂災害・林地開発・景観保護・観光振興など多方面からの影響を見据え、明確な対応方針が必要と考えます。

近隣自治体では独自の規制条例を整備する動きもある中で、本市としての課題認識、住民の安心安全を守る観点からの今後の対応についてお伺いします。

国立原爆死没者追悼平和祈念館の遺影コーナーへの登録協力について

私はこの夏の初めに広島市の平和公園にある国立原爆死没者追悼平和祈念館を訪ねた折に、被爆者の遺影コーナーに立ち寄る機会がありました。タッチパネルとディスプレイで、被爆者をデータベース検索して遺影、家族写真、被爆の状況を見ることができます。ここで私は、原爆投下の8月6日に小方村の国民義勇隊に加わり建物疎開作業中に被爆して死んだ曾祖父と、その搜索のために入市して被爆した祖父が未登録であることを知り、7月に遺影、家族写真、被爆の状況を登録するとともに、被爆80年に際し、あらためて原爆の問題を考える機会を持ちました。

現大竹市にあたる大竹町、玖波町、小方村は8月6日当日、広島市中心部の建物疎開への動員を割り当てられ、国民義勇隊として千人近い住民が入市して被爆しており、広島市以外の郡部としては犠牲者が特に多い地域とされますが、このことを知らない市民が大半です。

原爆被害を語るとき、「〇〇万人の犠牲」といった大きな数字で語られるのが常である一方で、生活があり家族がある人としての被爆者や核兵器特有の非人道性に思いを致す機会は限られています。たとえば平和公園の慰霊碑の下に納められている「原爆死没者名簿」の存在は多くの人が知っていますが、中身は非公開で一般の人はこの名簿で被爆者の名前を知ることができません。

これに対して、追悼平和祈念館の遺影コーナーは、一般の人が被爆者一人一人の姿や被爆状況に触れる貴重な手段になっており、海外からの来訪者にとっても生涯稀有の機会になっています。登録のハードルは低く、被爆者の家族が容易に世界平和に貢献でき、登録データは永久に保存され閲覧に供される意義あるものです。

ところが今年は既に被爆80年。このコーナーへの登録は事実上のタイムリミットが近づいています。被爆者は高齢化し、親族にとっても被爆者は曾祖父母以上の遠い祖先になりつつあり、遺影も失われ、被爆状況も不明になりつつあるためです。

被爆体験の継承が社会的な要請になっている今、本市がこれに応じて向こう3年間ほど遺影コーナーへの登録を呼び掛けてはどうでしょうか。非核・平和都市宣言もおこなっている本市が今後どのような平和への取り組みを予定しているのかについても併せて教えていただければと思います。

外国資本の日本における土地取得問題について

先日、私は山口県周防大島町にある「笠佐島（かささじま）」を視察した際に、外国人に土地を買われていることに危機感を覚え、広島県大竹市も他人ごとではないと感じました。市としての見解をお伺いいたします。

公用車カーナビ・NHK受信料支払い問題について

本市の公用車カーナビや公用スマホをめぐり、NHK受信契約未締結による未払いが発覚。

そもそも公用車にテレビ機能は不要であり、ラジオで十分対応可能。行政が市民の税金からNHK受信料を支払うこと自体、妥当性に疑問があり、今後は調達基準を見直し、受信料負担を生じさせない体制を構築すべきではないでしょうか。

本市の歴史的文化財について、これからの取組みについてのお考えや取組みの計画についてお尋ねいたします

- ①西国街道について
- ②亀居城趾について
- ③市内に点在している文化財等について
- ④市内の歴史的遺産の取組み等について

以上の4点①～④について今後の計画はあるのか、予算的に予算が組めるのか、いつまでに実施するか、或いは継続して行くのか、併せてソフト・ハード面もお伺いいたします。